

平成19年10月19日
於・農 林 水 産 省
三番町共用会議所

第2回
「販売」を軸とした米システムのあり方に関する検討会
議 事 録

農 林 水 産 省

目 次

1 . 開 会	1
2 . 議 事	2
(1) 世界の食料需給をめぐる現状と見通し	
- 国際食料問題研究会における議論について -	2
(2) 専門家ヒアリング (国際食料需給をめぐる状況)	8
世界の食糧需給動向 (柴田明夫委員)	8
日本の穀物輸入の現状について (豊田通商(株)食糧部長 中橋和久氏)	1 6
(3) 質疑・意見交換	2 7
(4) そ の 他	4 0
3 . 閉 会	4 2

1. 開 会

枝元計画課長 おはようございます。定刻となりましたので、遅れていらっしゃる方もおられますけれども、ただいまから第2回「販売」を軸とした米システムのあり方に関する検討会を開催させていただきます。

委員の皆様にはお忙しい中、早朝よりお集まりいただきまして、ありがとうございます。

総合食料局食糧部計画課長の枝元でございます。

初めに、お手元に配布しております資料の確認をさせていただきたいと思います。

資料1、「世界の食料需給をめぐる現状と見通し」、農林水産省の資料でございます。資料2、「世界の食糧需給動向」、丸紅経済研究所の柴田さんの資料でございます。資料3、「日本の穀物輸入の現状について」、豊田通商株式会社の資料でございます。資料4、「米の消費の状況」がございます。参考といたしまして、「年内の検討スケジュール（予定）」を配布させていただいております。よろしいでしょうか。

本日の検討会委員の出欠状況でございますが、中島委員におかれましては、御都合がつかず、御欠席との御連絡をいただいております。

また、富士委員は遅れて参加される旨の御連絡をいただいております。

最初に前回御欠席されました委員を御紹介いたしたいと思います。証券保管振替機構代表取締役社長の竹内委員です。

竹内委員（起立一礼）

枝元計画課長 高崎経済大学学長の吉田委員です。吉田委員には座長代理もお願いしたところでございます。

吉田委員（起立一礼）

枝元計画課長 それでは、以後の議事進行を八木座長をお願いいたします。よろしくお願いたします。

八木座長 皆さん、おはようございます。

それでは、ただいまから議事に入りたいと思います。

2 . 議 事

(1) 世界の食料需給をめぐる現状と見通し

- 国際食料問題研究会における議論について -

八木座長 それでは、最初に「世界の食料需給をめぐる現状と見通し」について、農林水産省の大臣官房企画評価課の塩川参事官から説明をお願いします。

塩川参事官 官房参事官の塩川でございます。

今日の議題は「国際食料需給をめぐる状況」ということでございます。実は農林省でも資料1にございます国際食料問題研究会を開催をいたしまして、国際食料につきましているいろいろ勉強してきたところでございますので、その成果を今日御説明したいと思っております。

2ページをお開きください。国際食料問題研究会をなぜ設置したかということですが、まさに今日の議論になると思いますが、バイオエタノール原料需要の増大、途上国の経済成長など、食料をめぐる世界情勢に変化の兆しがある中で、食料をめぐる状況や世界の食料需給の見通しなどについて、極力客観的に把握・分析をしたいということで、官房長と総合食料局長の共同開催ということで、上林研究官、大賀教授、今日御出席の柴田所長、鈴木教授と、4人の有識者の参画を得て開催したものでございます。

計8回やっておりますが特に、第1回から第4回は世界と我が国の食料需給の状況、5回以降はテーマを専門的な分野に絞りまして、それぞれの専門家を別途呼びし、その知見を披露いただき研究をいたしました。また、通常の審議会では、どちらかという役所がお答えをすることが多いですが、この研究会は逆で、農林水産省の方から御質問をして、御意見や御見解を承った会になっております。報告書は現在、作成中でございますので、本日はそのエッセンスだけを御説明いたします。

4ページをお開きください。4ページ以下はその研究会でお示しをした事務局からの議論の素材として、データを更新したものでございます。まず農産物の需要でございます。食用需要ということで、人口増加に伴って需要は増加するということと、今は十分な栄養を摂っていない方が所得の向上に伴ってその不足分を得るということがあると思います。その他に所得向上に伴って食生活の変化が起こって、畜産物需要が増加し、下の図に書いてございますように、畜産物1kgを生産するのに穀物飼料がその数倍要ることによって、更に輪をかけて飼料用需要が増加する。農産物の需要については、まず食料需要と

してそういうものがあると思います。さらに、近年、地球温暖化防止の取組や、原油価格の高騰を契機にいたしまして、バイオマス燃料原料用の需要が増加しており、このように非食用の需要と農産物の食用需要との間で競合が起こり始めているのではないかと考えております。

5 ページは生産面でございます。生産というのは収穫面積と単収を掛け合わせたものでございます。収穫面積でございますが、表にございますように、この 40 年間で実はほとんど増えていない状況で、6.5 億 ha が 6.7 億 ha になっているということでございます。一方、単収はというと、需要の伸びに単収の伸びが貢献をし、1.4 トンが 3.2 トンまで伸びております。問題はその伸び率で、1960 年代は年率 3 % で伸びておりましたが、1980 年代以降は 1.5 % で、伸びが鈍化しているところでございます。

6 ページをお開きください。そのような中で、穀物の需要、生産、期末在庫の推移についてプロットしたのが P. 6 のグラフでございます。赤い折れ線グラフが需要量ですが、これは先ほど申し上げたように、人口の増加と所得水準の向上によりまして、右肩上がりが増えております。一方、生産量は青の折れ線グラフで示していますが、当然のことながら作柄によって変動します。赤い折れ線グラフに絡みつくように上へ行ったり下へ行ったりしながら、今申し上げたように主に単収の伸びにより需要量の増加に対応しているということでございます。ただ、期末在庫率を見ても、最近の需要量の増加に対し、作柄変動による主要生産国での生産量の減少が続いたことから、現在、15% という見込みになっており、食料危機と言われました 1970 年代初めの水準まで低下している状況でございます。

7 ページをお願いします。農産物の価格をプロットしたグラフでございます。今までもかなり乱高下しているわけですが、これは農産物というのは輸出仕向けの割合が低く、更に輸出している国が特定の国に偏っているという貿易上の特徴を背景に、アメリカ、あるいは中国といった主要国の豊凶変動を反映して大きく変動しています。更に、最近では、期末在庫率が低下傾向にある中で、昨年、オーストラリアで大干ばつがあり、対前年 6 割減という生産量だったわけですが、この小麦の減作、それからアメリカのエタノール需要の増加の見込みに伴う大豆からとうもろこしへの作付転換ということにより、小麦、大豆の価格水準が上昇しています。その上昇の状況は右側のグラフを御覧ください。更に、本年につきましては、春先以降、黒海沿岸の干ばつ、欧州の長雨に加え、昨年に引き続き、オーストラリアで干ばつという見込みになっており、それが原因でまた上昇傾向にあると

ころでございます。

8 ページ、9 ページはその中で特に人口大国と言われた中国、インドについて分析したものでございます。まず中国の人口は、1970 年から 2005 年までの 35 年間で 1.6 倍に増加をしています。まさに世界で一番の人口大国でございますが、ではその間に穀物の需要量はどのくらい増えたかと言いますと実は 2 倍増加しており、人口増加以上に穀物需要量が増えているわけでございます。これは冒頭に申し上げましたように、畜産物需要の増加に伴って飼料用の需要が増えたということで、数字を見ますと、飼料用の穀物需要が 9 倍に増加しています。一方、中国の穀物生産では、1998 年には 4 億 6 千万トンまで増加しましたが、その後、農地転用による耕地面積の減少、あるいは農産物価格が低迷したことによる作付面積の減少、野菜、果実など換金作物への転換などにより、2004 年には 4 億 1 千万トンまで減少しています。農産物の貿易動向を見ますと、2004 年から収支がマイナスになっており、2004 年から中国は農産物の純輸入国に転じたのではないかとされているわけでございます。

9 ページはインドでございます。インドも同じ 35 年間で、実は 2.1 倍も人口が増えています。一方、穀物需要はと言いますと、同じ 2 倍にしか増えていません。インドの飼料用穀物の状況を見ますと、確かに 8 倍まで増えていますが、水準自体が低いですから、これが穀物需要量の押し上げ要因になっていません。これはヒンズー教徒、あるいはイスラム教徒が多いという宗教的な要因によりまして、食肉の需要が少ないことが原因でございます。一方、インドの穀物生産ですが、最近では 2 億 3 千万、4 千万トン程度で推移しております。ただ、インドはやはり大国ですので、例えば不作が起こりますと世界に与える影響は大きいわけです。輸入量の推移を見ますと、昨年 670 万トンの小麦を輸入しています。このように世界の穀物の需給に与える影響が大きい国でございます。

ここまでは現状編でございますが、11 ページ以降は今後の見通しでございます。人口につきましては国連の人口推計が一番オーソドックスな数字ですので、これを見ますと、現在 65 億人いる人口が 2050 年には今の 1.4 倍の 92 億人まで増加するという見込みになっております。その内訳を見ますと、先進国ではほぼ横ばいですが、途上国、特にアフリカは 2.2 倍、インドは 1.5 倍というように、途上国を中心に増えるという見通しになっていきます。

12 ページを御覧ください。再度中国、インドを特記していますが、畜産物、油脂あるいは水産物の需要は、食文化、宗教、気候、風土などに左右されるものですが、一般的に所

得水準が上がれば当然増加すると見込まれます。中国のグラフを見ますと、青い折れ線が一人当たりの GDP で、これが右肩上がりになっておりますが、それに呼応するように肉類の消費量の赤の棒グラフ、あるいは魚介類の消費量の水色が、右肩上がりになっているのがわかると思います。一方、食用穀物の黄色のグラフは、ほぼ横ばいなし、若干下がり気味でございます。今後どうなるかを大胆に推計しますと、中国でも1人当たり3,000ドル程度の GDP になるのではないかと見込まれますので、この所得の伸びが中国の食料需要にどういう影響を与えるかというのは非常に注視しなければいけないと思っております。一方、インドでございますが、インドも同様に1人当たり GDP は増えておりますが、先ほど申し上げた宗教上の理由により、肉類の消費がほとんど横ばいの状況でございます。ただ、宗教上、制限のない乳製品につきましてはかなり旺盛に消費しているようで、これも右肩上がりになっております。

13 ページはバイオ燃料の話でございますが、まさに世界的に需要が高まっております。バイオ燃料の需要については、2030年には国際エネルギー機関が、現在の6倍になるのではないかという見通しをしております。また、アメリカを見てみますと、2016年から17年にかけて、燃料用のとうもろこし需要が現在の3倍の1億1千万トンまで増え、とうもろこしの需要量に占める割合は、3割まで増えるという見込みになっております。更に、今年の1月にブッシュ大統領が一般教書演説で、非食用原料も含めて年間350億ガロンの再生燃料、代替燃料を使用するという目標を発表しております。これにつきましては、非食料原料も含めているので、これがどの位食料需要に影響を与えるかというのは、なかなか難しいところでございますが、仮に、これをすべてとうもろこし原料で賄ったとしますと、約3億3千万トンのとうもろこしが必要になり、現在のとうもろこし生産量の1.2倍になりますので、これは大変な数字になると見込まれるところでございます。

14 ページは生産面の要素で、収穫面積の見通しでございます。先ほど申し上げましたように、今までもそれほど伸びてきていないわけですが、OECD と FAO の共同研究によりますと、2015年には7億1千万 ha まで増加するという見込みになっております。また、油糧種子につきましても1億5千万トンまで増えるという見込みになっております。

一方、15 ページは、単収でございます。今まで需要を満たすのは単収に依存しているわけですが、同じ OECD - FAO の共同研究によりますと、2015年にはヘクタール当たり3.3トンまで増えると見ております。ただ、これを年率換算をしますと1.1%の増加で、先ほど1960年代は3%、80年代以降は1.5%まで落ちたと申しましたが、これがさらに鈍化

する見込みになっております。また、油糧種子でございますが、同じように年率 1.3% 増加ということで、これも鈍化する見込みになってございます。

16 ページでございます。今まで 60 年代、70 年代の緑の革命に見られるように、品種改良は単収向上に大きな貢献をしてきました。現在もいろいろ高収量品種が開発されており、例えばネリカ米ということで、従来品種よりも単収が 30% 高いもの、ハイブリッド小麦ということで、メキシコの商業栽培よりも単収が 15~20% 高いもの、あるいはハイブリッドとうもろこしということで、ガーナの現地品種に比べて約 2 倍のものというものもできています。ただ、このような高収量品種がどこまで普及するかというのがまさにポイントで、これがしっかり普及していけば、先ほど申し上げた年率 1.1% の増加を更に押し上げる要因になるかと思えます。なお、右下の「参考」部分ですが、遺伝子組換え作物につきましては、これは世界ではかなり普及しております。ただ、除草剤耐性や害虫抵抗性などのためのものが多く、単収を増やすものは多くないという点を注視しなければいけないと思っております。

17 ページは農業の生産に欠かせない水のお話でございます。農業の生産には、かん漑面積の拡大と農業用水の確保が重要でございます。今後の見通しについては、2025 年には、かん漑面積の割合は、今と同じ程度の 3 割程度になると見通されております。ただ、農業用水の使用量自体は、3 割増加すると見込まれていて、一方、他の工業用あるいは生活用水との競合も考えていかなければならない問題だと思えます。それから、レスター・ブラウンの本から引いたものを書いてございますが、例えばアメリカでオガララあるいはハイプレーンズといった地下水層が過剰揚水によって枯渇を始めている、あるいは中国の黄河ではもう下流まで水が来ない断流という状況、このようなことが起こっていること、あるいは効率的、経済的なダム建設用地がだんだん減少しているということも考えなければいけないと思っております。

18 ページでは、最近よく騒がれております地球温暖化についてです。地球温暖化自体は二酸化炭素濃度の上昇ということで農業生産に対しては収量増加というプラス面もございますが、気温上昇あるいは異常気象により農地面積が減少したり、生産量が変動する、あるいは適地が移動するというような影響を及ぼすことが懸念されております。資料の青い部分がプラス要因、赤い部分がマイナス要因で書いておりますので、御覧いただければと思います。

19 ページは、トータルで、穀物需給はどうなるのだということで、各機関の予測をグラ

フにしてみたものでございます。黄色が需要量、緑が生産量でございます。御覧いただきますとわかりますように、当然、将来に行けば行くほど人口増加、あるいは所得向上に伴って需要、生産ともに増える見込みになっております。なお、これらの見通し自体は需給を価格で均衡させるといういわゆる需給均衡モデルですので、レスター・ブラウンのように、将来、何千万トン穀物が不足するというような形には出てこないものでございます。

20 ページはそれを品目別に見ておりますが、小麦については人口増加によって5割程度増加、粗粒穀物についてはすみません、ちょっと数字が間違っていますが、上の四角の中、「6割」ではなくて「5割程度増加」、米についても3割程度増加という見通しになってございます。

21 ページ、それでは穀物需給が逼迫するかどうかというのは、価格面で見ると適切かと思ひ、価格をプロットしてみました。資料の左側が OECD-FAO の共同研究、右側は USDA (アメリカ農務省) の見通しですが、いずれも予測値としましては現在よりも一段高い状況で均衡しているという見通しになってございますので、今よりもかなりきつい状況になるという見込みになっているのではないかと思います。

23 ページ、24 ページは、以上の話を結論的にまとめたものでございます。23 ページの上でございますように食料需要につきましては途上国を中心とした人口増加、所得向上により大幅に増加することが見込まれる。特に、所得向上による畜産物・油脂類の需要の増加は飼料穀物あるいは油糧原料の大幅な増加をもたらすということでございます。さらに、世界的なバイオ燃料に対する需要が高まっており、これが食料需要との競合が見込まれるところでございます。主な論点としてバイオ燃料向け需要、中国の食料需要、インドの食料需要が書いてございますが、委員の中で見解が分かれた中国の食料需要につきましてコメントしますと、我が国と同様のアジア型の食生活が定着し、欧米型の食生活への移行は起こらず、畜産物需要の爆発的な増加は起こらないという見解を示された委員もございましたが、一方、肉類、乳製品の消費は都市と農村間の格差を埋める形で今後も増えるのではないかと、というような御見解を示された委員もいらっしゃいました。

24 ページでございます。これは供給量の見通しについてでございますが、穀物収穫面積の拡大がそれほど見込まれない中で、穀物単収の伸びの鈍化、地球温暖化・砂漠化の進行などが生産に影響を与えることが懸念をされる。ここでも主な論点の中で見解が分かれたところがございまして、食料需要に対する生産能力でございますが、食料需給が逼迫し、農産物価格が上昇すれば、これに伴って単収あるいは農地面積が弾力的に増加することは

可能ではないかという見解を示された委員もいらっしゃいますが、先ほどお示したように単収の伸びが鈍化傾向にある、あるいは環境保全の観点から農地の新規開発が困難になっているという状況を踏まえれば、今後、生産増加は困難になるという見解を示された委員もいらっしゃるということでございます。

以上、ポイントを御説明いたしました。

八木座長 どうもありがとうございました。御質問、御意見等あるかと思いますが、時間の関係もございまして、ヒアリングとあわせて一括してお願いしたいと思います。

(2) 専門家ヒアリング(国際食料需給をめぐる状況)

世界の食糧需給動向(柴田明夫委員)

八木座長 それでは、ヒアリングに入りたいと思います。

本日は国際穀物需給関係のヒアリングということで、最初に本検討会の委員でもある丸紅経済研究所長の柴田氏から、「世界の食糧需給動向」について御説明をいただきます。

柴田さんは先ほど説明のあった国際食料問題研究会の委員をされており、世界の食料需給の動向について幾つかの視点からの分析をされ、研究会において説明されたと聞いております。

では、よろしく願いいたします。

柴田委員 それでは、今、塩川参事官から詳しい説明がありましたけれども、私はその補足をするような意味合いで私の見方を申し上げたいと思います。

初めに、食料とは直接関係はありませんが、昨今のいわゆる資源価格の高騰という、その背景のところから食料に至るまで全て繋がっているという話を申し上げたいと思います。

1枚目は、これは資源の代表的な指数の動きであります。60年代までの低位安定、70年代にオイルショック、それから食料危機騒ぎがありましたが、この年代に強い上昇傾向をたどりまして、80年をピークにして、過去20年にわたってこういった資源の値段というのは長期低落傾向をたどってきました。それがこの2、3年位から強い上昇基調に入っているということで、私は、これは新しい10年、15年位の上昇トレンドに向かっているのではないかという見方をしております。

その結果、次のページを見ていただきたいのですが、このような考えをしております。昨日もニューヨークのマーケットで原油が高値、瞬間90ドルをつけました。こういった

価格の上昇であります。現在から過去を振り返ると、安い資源時代が終わりを遂げているのではないかと見ております。今の動きであります。均衡点の変化というように、今までのレベルから一段高いレベルに価格帯が変わっていく。まさにその居所を探すような状況に入っているのではないかと。資源という点では食糧も例外ではなくて、早晩、水、土地、こういった資源の制約を背景にして非常に需要が旺盛ですから、食糧においても均衡点の変化というような格好で価格が大きく上がってくる可能性が高いと考えております。この背景については、これまで長期低落傾向をたどった資源の時代においては、これは経済を牽引していた地域が人口にして8億人の先進国でありました。成熟化した先進国が成長しても資源がどんどん伸びていくという状況ではなかったわけですが、ここにきて、中国、インドといった人口大国が猛烈な勢いで工業化をして、地球規模の資源を使いながら成長をたどる、こういう動きが出てきて、一気に需給がタイトになってきた。価格が急騰しているわけですが、厄介なことは、最近の資源については、枯渇性の資源については埋蔵量というか、資源の枯渇の問題が現れてきているのと、それから地球温暖化、これが深刻化している。これらを併せて、完全な解決策というのはあり得ないわけですが、できるだけ問題が深刻化するのを緩和させていくためには、省エネ、省資源、環境対応等、様々な資源に関しては生産のフロンティアを切り開いていく、あるいはバイオ燃料のような代替燃料を開発していく、こういうことが合わせ技で必要な課題となってまいりまして、これらの開発が急がれる。その場合には、かなり条件の厳しいところでの、あるいは技術的に難しいコストのかかる部分での開発でありますから、その値段がマーケットで付けられないと開発が進まない。それが今のこの価格を大幅に押し上げている、こういう要因ではないかと思っております。

もちろんここに投機マネーというものが入ってきているわけでありまして。均衡点が変わるといえるのは、既に需給がタイトになったものから次々とこういう現象が起こっております。4ページを見ていただきますと、原料炭、鉄鉱石、それから原油も同様ですが、最近では天然ゴムなども、過去、30年、40年にわたる均衡価格から上ブレをしております。

ただ、今私が申し上げているのは、名目価格の話でありまして次の5ページでは、実質価格で見た場合には、ここ20年ほど、こういった資源の値段というのはかなり実質ベースで安くなってきていたということで、それが急速にここ数年で一般物価に追い付く動きと見ております。80年を起点としますと、先進国の一般物価は毎年2~3%上がっておりますから、25年経つと2.5倍位になっているわけですが、それに対して資源の価格という

のはほとんど動いてこなかった。実質ベースでは1 / 2、1 / 3に落ちていましたが、中国等の台頭で一気に需要が膨れ上がり、一般物価に追い付いてきた状況です。今後どうなるのかというと、下がるという見方が相変わらず多いわけですが、私は高止まり、ないしは一段と上がっていくと見ております。その場合、一般物価というのは工業製品価格と置き換えると、原料が製品価格を上回るということはありません。結局、製品価格へ転嫁せざるを得なくなり、転嫁が一斉に始まってくる。最近のマヨネーズやパン等の価格の値上げの発表というのは、最も値上げしにくい部分で値上げをせざるを得ないというように、経営がそこまで追い詰められている現れでありまして、今後、一斉に値上げの動きが出てくる可能性が高いと見ております。要は、インフレ傾向が現れてくるのではないかと考えております。

6 ページは簡単に説明いたしますが、世界経済が30年ぶりに5%前後の成長軌道にのっている、ということです。

7 ページを見ていただくと、その牽引役が、2004年から2007年のところでの経済の伸びを引っ張っているのがBRICs、先進国については1%程度が、このうちの内訳になっており、大方、中国、インドといったBRICsとその他新興国が世界経済の伸びを牽引しているという構図になっています。

8 ページ、ページが消えておりますが、経済の発展パターンと資源の消費のパターンを見たものです。先進国、すなわち1人当たりGDPが1万ドルを超える国は、年間の1人当たり鉄の消費量で見ると消費のレベルは高くなっていますが、成長しても伸びが拡大するという局面にありません。しかし、左側の1人当たりGDP1,000ドル、農業国から工業国への転換点のレベルですが、ここから3,000ドルに向かうところでは、所得が伸びると一気に鉄の需要が伸びる、こういう局面になります。あらゆる資源について、今、途上国、新興国が経済の成長をリードするということになりますと、こういう資源の消費パターンに入ってきているわけです。

次のページを見ていただくと、世界の経済平均成長率というのを戦後から10年ごとに拾ってみますと、大体5%成長の時代と3%の低成長の時代がありました。60年代まではまさに世界経済、5%の平均成長をしていたわけですが、これを牽引していたのが日本やヨーロッパ、西ドイツであったわけです。重厚長大型の設備投資の主導の成長をし、この時代にも資源の需要というのは食糧を含めまして需給が逼迫というか、タイトな傾向にあったわけですが、まだ価格が均衡点の変化となって現れるまでには10年のタイムラグが

あって、それが 70 年代に現れた。ただ、この時の価格上昇のショックというのはかなり大きくて、原油で言えば 1 バレル 2 ドルのものが 80 年のスポット価格の高値は 40 ドルですから、20 倍になったわけです。この結果、世界中で資源の開発の動きが始まり、開発の余地もあったわけですが、食糧であれば耕地面積と単収と両方が大きく増えていった時代です。

一方で、需要は身を縮めて省エネ、省資源に動いて、産業構造を高度化させ、この結果、80 年の初めになりますと、一気に需給が緩んで価格が暴落傾向を辿り、その調整に 20 年以上かかったわけであります。したがって、世界経済も過去 20 年の平均成長率というのは 3 % 位でありました。これから見ると、現在の 5 % 成長というのは非常にいい状況になったわけですが、これが一時的なのかどうか、私はこの 5 % 成長が一時的ではなくて、先ほどの中国、インド等の工業化を背景にして、5 % 前後は常態化してきているのではないかと見ております。今回のインパクトは非常に大きくて、人口が 30 億に近いところの工業化でありますから、10 年のためを経ずして概に 5 % 軌道に乗ると同時に、価格が大きく上ブレしてきているということであります。

こういう背景の中で、食料のマーケットを見ますと、先ほど参事官の方から御説明がありました。ここにきて小麦の価格が急騰し、大豆が連れてきている。こういう動きであります。ただし、小麦は 96 年の過去最高値、1 ブッシェル 7 ドル 70 というのを超えましたけれども、他のものは全体にまだ昔のレンジ内での動きに留まっております。しかし、これは大きく上ブレしていく可能性が高い。

結局、11 ページのところ、今後、食料のマーケットではこのような動きが出てくる、こういう傾向が確認できるということで世界の食糧需給を見る上での視点をお示ししております。「均衡点の変化」が価格、食料の分野においてもあらわれてくるのではないかと。それから、背景に世界的な在庫の減少、在庫率の低下というものがあります。更に背後に中国のインパクトというものがあります。それから、4 番、5 番というのは若干視点が変わりますが、実は人類の食料の依存の格好というのは特定の作物、すなわち米、小麦、とうもろこし、大豆等、一部芋類、こういったものに大きく依存する格好になっていて、その部分が今非常に需給がタイトになっているということで、これはかなり注意した方がいいのではないかと。後でまた触れたいと思います。単収を上げていく、生産性を上げていくために、今、GMO に期待がかかっているわけですが、これとてまだ評価が定まったわけではないと思っております。こういう中で原油が上がってガソリンが

上がると、ガソリン代替燃料としてのバイオ燃料が注目されてきているということで、その結果、3つの争奪戦が始まる。やや強調した言い方ではありますが、国家間の争奪戦、それからエネルギー市場と食料市場の争奪戦、それから水、土地を巡って農業分野と工業分野の争奪戦が始まってくる可能性が高いと見ております。

事の発端というか、価格が上がり出したのは次のページの小麦の分野です。小麦につきましては、先ほどお話がありましたが、右下のオーストラリアの小麦の生産が2年に100年に一度という干ばつがあって大幅減産になった。その後、立ち直ったのですが、昨年また6割の減産になった。今年はこの回復が期待できたのですが、8月以降干ばつ傾向が続き、現在もまだ干ばつということで、生産がどんどん下方修正されてきております。この結果、小麦の供給不安が出たわけですが、実は豪州の小麦の生産は最後の頼みの綱だったのですが、その前に、去年も今年も北半球のヨーロッパや黒海沿岸で、それから今回はカナダがやはり減産です。こういう北半球の減産をオーストラリアの生産回復に期待していた部分が期待外れになったわけですが、価格が上がっているわけですが、しかし、もう少し長い目で過去を振り返ってみますと、小麦の世界の需給というのはこの2000年以降、旺盛な消費に生産がどうも追いつかずにずっと傾向的に期末在庫が取り崩されてきて、期末在庫率が急速に減少してきている。昨年から今年も73年の食料危機の騒ぎのレベルをずっと下回ってきていますから、こういう時期に更に干ばつが追い打ちをかけたという格好になっています。生産の状況を回復させるためにも、需給の構図が消費に生産が追いつかない。生産は傾向的には拡大傾向にあるわけですが、こういう状況ですから、事は厄介だという気がいたします。こういう中で小麦が減産になれば、食用、餌に回る部分が少なくなると、とうもろこしの餌の需要が増えることになります。

とうもろこしの場合は、エタノール向けの需要も増えていますから、次のページで見ていただきますと、今年もアメリカの農家はとうもろこしをドンと作ったわけですが、その結果、天候も問題がなくて、今年も生産は歴史的な生産量となったわけでありまして。しかし、来年にかけて期末の在庫率、回復はしますが、大きく在庫が積み上がるという状況でもありません。

次のページを見ていただくと、これがやはりエタノール向けの需要が拡大していくということであります。昨年は輸出の需要とエタノール需要が並んでしまいましたけれども、今年も輸出の需要が減り、エタノール需要が拡大するという格好です。長期的に見ても「20%in10Y」という、ブッシュ大統領の一般教書演説の中の話がありまして、10年でガ

ソリンの消費量を2割削減し、その代わりに再生可能燃料を350億ガロンにするということです。とてもこれはむちゃくちゃな計画であります。少なくとも足元の動きを見ると、原油が高くてガソリンが高いとすると、とうもろこしはそれほど上がっていませんから、一斉にエタノール工場の建設が進んでいるということで、2006年のエタノール生産量というのは50億ガロンでして、今年は恐らく68億ガロン位のレベルになると思われ。129カ所のエタノール工場がありますが、建設途上のものが更に86ヶ所あって、加えまして120億ガロンを超えるような設備能力になってきております。ということは、需要がこれからまだ拡大していく可能性が高い。ただし、エタノール工場の建設と流通のインフラとの不整合があって、生産したなかなか流通できないという部分もあって、足元のところは生産が若干調整される、こういう動きになっております。

15ページは飛ばして、大豆は16ページのところで、とうもろこしが増えた一方で、大豆からの生産シフトがありましたから、大豆の生産は今年は大きく減産ということになります。しかし、その結果、来年はまた在庫、在庫率とも大きく下がってくるということで、来年については、むしろ大豆の需給が逼迫するのではないかという気がいたします。

ただし、次の18ページを見ていただくと、大豆についてはアメリカに代わってブラジル、アルゼンチンという大きな供給国が出てきて、ここが予想どおり増産に至れば多少アメリカの減産分は補えるということですが、まだ作付けが10月から始まったばかりですので、この史上最高の生産レベルになるかというのは、まだ全くわからない状況であります。

19ページのところはアメリカの農家の経営状況ということですが、大体、ネットの所得の水準を見ていただくと、97年から2006年までの平均所得、全体合計ですが、650億ドル位できたものが、最近の2003年以降で見ますと平均700~850億ドルというように所得が上がってきております。今後、2010年くらいに向けて1,000億ドル近くまで拡大する、こういうことです。価格の上昇を背景にアメリカの農家の経営というのは非常にいい状況になっているわけです。

こういう中で、20ページはいろいろなバイオマス燃料の導入についてです。21ページは、とうもろこしの価格と原油との関係で、エタノール工場の採算性というものを見たものですが、アイオワ州立大学は下の青い線で、例えば昨年、あるいは今年の初めに原油が50ドル近辺まで下がった時に50ドル前半でとうもろこしが3ドルを超えると採算的に厳しいという見立てをしていたにもかかわらず、エタノール工場の建設がどんどん進んだわ

けでして、私の見方はこの赤い線のところで、エタノール工場の収益性というのは結構高いのではないかと見ております。要は、補助金がかっついているのと、エタノールの価格、はアイオワ州立大学が見立てたいわゆる熱量等からガソリン1に対して0.667というレベルではなくて、過去を見ると0.9というか、90セント位で結構高いということと、それから副産物のDDGSというものが結構高値で売れる、という話です。となると、今、原油は80ドルを超え、90ドルに近づいている時代でありまして、とうもろこしの値段が上がっても採算が高いということで、エタノールの生産、流通分野のインフラを整えば、かなりのところ、また生産が増えてくる可能性が高いということでありまして。

あとは背景に中国の経済発展とか、それに伴う食料消費のパターンの変化というのがありますが、24ページに「中国の畜産物生産量」というのがありますが、肉の生産が増えているということでありまして、実は卵も増えておりまして、4,600億個の卵を年間消費するということでありまして。卵とはいえ、先ほどの資料にもありましたように、1kgの卵を作るのに3kgの餌が必要ということで、やはりこういう分野からも餌の需要が拡大している。それから、水産物も90年代後半から大きくその生産・消費が伸びた分野であります。

こういう中で26ページ、中国の主要穀物の生産というのを見ますと、とうもろこし、大豆、小麦粉、米と4つ掲げておりますけれども、小麦、米はマーケットがどんどん伸びていくという状況でもないのですけれども、とうもろこしと大豆は国内市場が非常に拡大しています。それに対してどうも中国の生産体制が対照的になっておりまして、とうもろこしはどんどん生産を増やしている。大豆は生産がここ数年落ちているということでありまして、需要はどちらとも急速に伸びて、結局その下の方で貿易、要するに大豆については輸入に依存するような格好になって、3,000万トンを超える輸入量になっております。とうもろこしは国内での生産にこだわっているわけですが、輸出余力が大きく下がってきて、場合によっては輸入国に転じるのが近いのではないかとということでありまして。

次のページを見ますと、とうもろこしの需給が中国においては急速に在庫、在庫率が下がってきているということです。その結果、世界全体で見ますと29ページのように世界の穀物需給、先ほどもありましたが、急速に期末在庫率が下がって、73年のレベルを下回ってくるという動きになっております。73年は食料危機騒ぎがあったものであります。

となると、今後の生産はというと、30ページのところの面積と単収ですが、70年代には面積も単収も上がって、80年には生産が大きく増えたわけでありまして、それがこの80年以降、面積は低下傾向にあります。それから単収も3トン/ha程ありますが、伸び

悩みという格好になっています。

こういう中で、31 ページ、世界の穀物のマーケットになります。生産量に対して貿易に供されているのが大体 1 / 8 ということで、それだけ生産国の需給の変動を大きく、小じわを寄せて大じわになるような格好で受けやすいということではありますが、特にとうもろこしを見ていただくと 8,000 万トン台の貿易量に対して、大きくアメリカに 6 ~ 7 割を依存する。アメリカに次ぐ輸出国がアルゼンチン、中国とあるわけですが、中国は輸入国に転じる可能性が強い。それから、輸出国のアメリカはエタノール向け需要が出てきて、これまでは 1 / 4 ほど輸出できていたものが、場合によっては 1 割位の輸出余力に減ってしまうのではないかと。となると、こういう分野でかなりの奪い合いが始まる可能性が高いと見ております。

次のページを見ていただくと貿易量であります、60 年代まで 1 億トンであった貿易量が 70 年代の食料危機騒ぎを契機に価格が上がったことで生産が増え、貿易は 2 億トンのレベルになりました。80 年以降、ほぼ 2 億トン当たりの貿易量が続いてきたところですが、2000 年代に入って微妙にこの貿易量が拡大傾向にあります。2 億 5,000 万トン位に向かって拡大していく。この拡大の背景はやはり中国の輸入の増加という部分が考えられるわけでありす。

中国は、南米から特に大豆を輸入していますが、輸入の距離が増えるのと貿易量が増えるということで、掛け合わせますと一気に船、船腹の需要が増えるということで、次のページ、33 ページを見ていただくと左側の上に海上運賃のグラフがありますけれども、2003 年位から海上運賃が急速に上ブレし始めた。過去、トン当たり 20 ドルか 30 ドルで動いていたものが足下 90 ドル、直近では 100 ドルを超えるというフレートの上昇であります。これはやはり数量掛ける距離で船腹の需要が一気に増え、それに供給が追いつかないという構図になっているわけでありす。全体で見ると、均衡点の変化というのは原油の絵と穀物、とうもろこしと小麦について見たものですが、60 年代の低位安定から 70 年代に上にズレ上がって、この価格帯ですと 30 年動いてきたわけでありす、これが最近は上ブレしてくる可能性が高いと見ております。

この背景にまた人口の問題があったり、それから 35 ページのところは FAO の農産物の生産統計ですが、44 億トン、数量ベースで、大体主要な商業生産されている作物は 150 種類位ありますが、足し合わせますと 44 億トン位なのですが、そのうちの半分以上を米、小麦、とうもろこし、大豆といった作物に依存するという格好になっています。これはま

さに農業の生産性を上げてきた成果でもあるのですが、見方を変えると、非常にいわゆる生物、植物の多様性というような見方から見ると、逆に脆弱になっている可能性も高い。この部分が今、需給が非常にタイトになってきているわけでありまして、非常に要注意かと思われます。

期待されるのが 36 ページの GMO であります。GMO を導入すると、今は害虫耐性等のとうもろこしと大豆、農薬耐性の大豆が普及しているわけでありますけれども、とうもろこしの GMO を入れることによって、かなり密植をして単収を上げていくという狙いがどうもあるようで、密植をすると害虫が発生してしまうので、今まではなかなかできないわけですが、害虫耐性のとうもろこしを導入することによって単収を上げる。しかし、それは果たして安定的なのかという、この評価は 96 年に GMO 元年で商業化されてからまだわずか 10 年でありますから、よくわからない部分があるということであります。

それから 28 番と 29 番は、今までの部分では水はもう十分にあるという前提できたわけであります。実は水も供給量がごくごく限られるということと、地球上の水のほとんどは海水でありまして、淡水は 3 % 弱、そのうちの利用できるものは更に全体の 0.3 % ということで限られる一方で、需要が伸びているわけであります。

かん漑の面積と次の 38 ページ、穀物の生産というのはパラレルにきているわけですが、かん漑についても地下水に依存する部分や、こういったものはこれからあまり期待できないとなると、生産はなかなか伸び悩む可能性が高いということであります。これに 29 番の異常気象を考えますと、またリスクが拡大されるということであります。

最後、今の環境というのはちょうど 70 年代の食料危機騒ぎをスケールアップした格好で、逐一似た部分が多いという気がいたします。ただし、70 年代との違いというのは、当時はまだ開発の余地が随分ありましたけれども、現在はそれほど残されていないということ、需要は非常に身を縮めて需要を減らして産業構造を高度化させましたけれども、今、需要の肝心なところは中国等でありまして、まず成長が優先ということになりますと需要もそう減らない。いわゆる市場メカニズムが働きにくいという状況が起こって、価格が上がってくる可能性が高いと見ております。

以上です。

八木座長 ありがとうございます。

日本の穀物輸入の現状について（豊田通商(株)食糧部長 中橋和久氏）

八木座長 引き続きまして、豊田通商の食糧部長の中橋氏から、「日本の穀物輸入の現状について」、説明をお願いします。

中橋氏は商社マンとしてのお立場に加えまして、政府からの米麦の委託輸入を行うに当たって、各輸出国の状況などを的確に把握して政府への情報提供を行うなどの役割を担います輸入食糧協議会の会長としての重責も負われております。

それでは、よろしく願いいたします。

中橋食糧部長（豊田通商） ただいま御紹介いただきました豊田通商の中橋でございます。

世界の穀物情勢につきましては、今、塩川参事官、柴田所長から非常に詳しく御説明がありました。したがって、私からは、日本ということ、日本の穀物輸入の現状ということについて、更に輸入現場に起こっている問題についてお話をしたいと思います。

まず簡単なおさらいとなりますが、世界の穀物生産量及び貿易量と、その中における日本の位置について御説明いたします。

ページ1を御覧ください。先ほども御説明がありましたが、世界の穀物生産量は約21億トン、そして穀物貿易量は3億トン、生産量の約15%という形になっております。ここで注目すべきことなのですが、表が小さくて申し訳ないのですが、先ほども御説明がありましたように、それぞれの穀物の上位3カ国が輸出量の50%を占めているということです。小麦はアメリカ、カナダ、豪州、とにかくアメリカに集中している。それから、とうもろこし及び大豆は圧倒的にアメリカ、今、ブラジル、アルゼンチンが台頭してきている状況。米はタイ、ベトナム、そしてアメリカ。大麦も基本的には豪州、ロシア、ウクライナというような形になっております。

2ページをお願いいたします。この貿易量約3億トンの中、日本の輸入数量は約2,800万トンと世界貿易量の約9%を占めております。これは昨今、成長著しい中国の3,100万トンに次いで現在、第2位の輸入国となっております。小麦輸入が約550万トン、とうもろこしが1,600万トン、大豆が410万トン、そして大麦が140万トン、米が70万トンでございますが、大麦を除く四大穀物全てがアメリカが最大の輸入国となっております。

3ページをお願いいたします。昨年秋口から穀物相場は上昇しております。この理由というのは先ほど御説明がありましたとおり、需要と供給の問題でございますが、急激な需要増と在庫率の歴史的な低レベルから価格が上昇しているわけでございます。需要増と在

庫率の低下がなぜ起きたかということは繰り返しになりますが、第1に発展途上国、特に人口大国である中国、インドの経済発展による穀物需要の増加、第2に地球温暖化や原油高騰等から、とうもろこし、さとうきびの穀物を発酵させてアルコールを作り、ガソリンに混ぜて燃やすようになったからです。このため、アメリカやブラジルなどの主要な穀物生産国では、小麦、大豆からエタノール原料となる、とうもろこし、さとうきびへの大規模な転作ブームが起きております。個人的な雑感でございますが、最貧国で餓死者が絶えない一方で、食料が燃料に転用されるというのはちょっと悲しい現実だなと思っております。第3の理由としまして、これも温暖化の理由でございますが、気候変動の異常が地球規模で起こっており、農業生産への影響が大きくなっていることが挙げられます。北米でのハリケーンの規模が年々大きくなっていること、日本の夏が昔と比べてかなり暑くなっている事実は皆さんも御理解いただけだと思います。更に、穀物の世界で、直近で本当に大きな影響を与えているのは豪州の干ばつ、100年に一度と言われる干ばつが3年前に起きて、それから昨年起きて、今年も起きて、これが「100年一度」というその形容詞が正しいのかどうか、本当に分からなくなっているような状況でございます。第4として投機筋の資金が穀物相場に入ってきたことがございます。アメリカにおける低所得者向け住宅融資、いわゆるサブプライムローンの焦げつきを契機とした国際的な投資リスクが高まった結果、行き場を失った国際資金が高騰を続けていた商品市場になだれ込んできたことも大きな理由だと思います。私、個人的に非常に注目しておりますのは、今、4つの短期要因というような形で挙げましたが、最初に挙げました3つの要因、途上国の経済発展による穀物需要増、バイオ燃料としての穀物需要増、それから地球規模の環境変化による農業生産への影響、これは短期のスポットとかそういうような問題ではなくして、もう前提条件になるような中期要因というように変わりつつあるのではないかと考えております。したがって、穀物生産にとっては今後も厳しい状況が続く、これが前提なのだというふうに見るべきなのかなと思っている次第でございます。

4ページをお願いいたします。最近、17年ぶりに食品の値上げという報道をよく聞きますが、17年前の1990年がどういう年だったかということをお考えすると、いわゆる1980年代半ばから始まったバブルの最後の年でございます。当時のことを思い出していただければと思いますが、土地価格上昇による信用補完で高いものを買うことが、また無駄なものにお金を使うことがブームになっていたような年です。その時が17年前、食品の価格上昇があったという年でございます。この4ページの表は農水省が作成されたものを

お借りしております。非常によくできておられますので、さすがと思ひましてここにお借りした次第でございます。穀物価格の上昇がどのように最終商品に影響するのかを描いたものでございますが、この上段で左から2番目、「天候要因等」と記載してありますが、そこから左側がサプライヤーサイドの状況、それから経済要因から右側が農水省、我々商社や製粉、飼料業界、搾油メーカーなど一次加工業者、そして最終製品の直前に二次加工メーカーが存在することになります。ここまでお話をしたことは連日、新聞、雑誌等で書かれていることですので、皆様もうよく御存じのことだと思ひます。

それでは、輸入現場で何が起きているかについてお話をすることとします。なお、自分は麦の出身でございまして、また本日は農水省の主催の会でもございまして、麦の例を中心としてお話をさせていただきます。また、本日は現場のある意味本音のお話をということでございましたので、ちょっと詳細な資料を書いたものでお渡しするのではなく、見出しだけで御説明させていただきたいと思ひますので、御容赦いただければと思ひます。

5ページをお願いいたします。まず最初に買い負けの発生の問題です。穀物貿易の中で従来の日本の存在感は非常に高かったと言われていました。この意味は、輸出国から見て最も重要な市場として認知されていたわけですが、それは取りも直さず日本が輸入数量が多く、かつ高い価格で買ってくれる重要な市場という認識だったからです。ところが、昨今、日本も「買い負け」というような言葉をよく聞きます。買い負けなのですが、私なりに2つの定義に分けてみました、といひますか、2つの定義があるように思ひます。第1は、よく昨今言われるように日本市場が出せる価格よりもはるかに高い価格で諸外国が買ってってしまうということでございます。第2の定義として、これはまさしく我々商社が今直面している現実でございますが、穀物価格がどんどん上がって、買い付けを躊躇している間に他に買い取られてしまうということです。ここでの最悪のシナリオというのは、買いたくても買うものがなくなってしまう、こういうことが最悪のシナリオだと思ひます。

買い付けのタイミングについて直近で2つの例を申し上げたいと思ひます。まず第1のケースでございますが、ケーキやビスケットの原料となる小麦にアメリカ西海岸地域で収穫されるホワイト小麦というのがございます。年間の生産量が約600万トン、日本が約70万トン輸入しておるのですが、御多分に漏れず、今年アメリカの生産量が1割ほど減産となつてしまいました。一方、需要や消費はアメリカ国内でのとうもろこしの代替や豪州の干ばつによる振替、アメリカ小麦への需要の高まりなどを含めまして、このホワイト小麦への買い付けが集中しまして、机上の計算ですけれども、瞬間風速的にホワイト小麦の需

給バランスが逆転した時期がございます。需給バランスの逆転というのは、要は数字上のことですが、消費が生産を上回った。穀物の場合は先物の契約がありますので、その先物の契約のものまで入れてしまうと、需要と言いますか、消費が生産を上回ったということが短期的に起きるわけです。そういうことがアメリカのホワイト小麦で起きております。このアメリカのホワイト小麦というのはアメリカ国内において、もしくは従来、アメリカにおいて最も安い小麦なのでございますが、今、申し上げたような状況で価格が2年前の3倍まで高騰しております。こんな状況でございますから、ホワイト小麦の最大の購入国でありますエジプト、年間80万トン輸入しております。それから、フィリピン、70万トン輸入しておりますが、この2カ国はいち早く買い付けを進めると同時に、代替が可能となるEUのものなどへのシフトを行っている最中でございます。特に、最大の輸入国でありますエジプトは今の相場よりも3割から4割安い時期に年間必要量の半数を一挙に買い付けなどの対応を取りました。また、フィリピンのある製粉会社などは、もう既に来年の6月までの買い付け契約を進めております。ここで日本の麦の買い付け方法について簡単に御説明しておいた方がいいと思います。日本の場合は農水省が毎月3回から4回、2ヵ月先の船積みのもを入札で買い付けるという形をとっております。この方法は平均買い付けと言われておりまして、最終的に年間の平均価格、いわゆる買い付けコストが年間の平均価格に落ち着くこともあり、予算制度の制約の中で運用されております農水省としては非常にすばらしいやり方だと思っております。ただ、昨今のように相場が大きく動くだけでなく、必要なものがなくなりそうであるときとか、明らかに相場の上昇局面もしくは下降局面では機動的な動きが動きづらいという問題も持っております。

次に、主要輸入国の買い付け進捗具合を調べてみました。モロッコ、アルジェリア、ナイジェリア、エジプト等々なのでございますが、日本以外の小麦主要輸入のほとんどが買い付けペースをかなり早めております。アメリカの穀物年度が6月から始まり、9月末は17週経過という形になりますが、ほとんどの国が前年の倍、エジプトに至っては3倍のペースで買い付けております。各国が買い付けのペース、特にアメリカ産を多く買い付ける理由は、前にも申し上げました、皆様の御説明もありましたが、豪州、カナダ等の大減産があり、唯一の輸出余力があるのがアメリカだということで、アメリカ一国に集中しているという環境がございます。今朝ほど、昨日の夜のシカゴのマーケットが終わったところで輸出高のものを見たのですが、輸出成約高がまだ20週しか過ぎていないところでもう8割から9割の成約実績があるというレポートも出たようです。ちょっとこれは確認して

いないのであくまでもそんな話も出ているようだということで、御参考まででございます。

次に目次でございます安定供給のお話でございます。数年前まで、日本もカナダ、豪州と大麦、小麦の年間協定を結んでいたのですが、穀物余剰時代が続いていたこともあってか、協定の延長は取り止めております。昨今では台湾が政治的な配慮からアメリカ麦の買い付けを基本方針としている以外、大きな協定とか、そういうものの話はほとんど聞かなくなった時代が続いておりました。ところが、穀物争奪の時代の様相を示す中で、供給国と需要国の間で協定を結ぶ新たな動きが出ております。普通、穀物協定と申しますと、穀物協定、いわゆる長期契約です。と申しますと、毎年何トン買い付けるとかというのが一般的なのですが、先般、びっくりした契約が新聞に出ました。それは、5年の契約で約1,000億円、あくまでもガイドラインですが。ガイドラインとして年間200万トン、価格は書いていないのです。でも、1,000億円で年間200万トンですからトン当たり5万円というような価格になるのですが、その長期契約が南豪州の輸出者とサウジアラビアの飼料会社の中で行われて、市場を驚かせています。なぜ我々が驚いたかということ、サウジアラビアが今まで買っていた麦の値段というのは2万円から2万5,000円位で、今回すごい値段を出したということで、ちょっとびっくりしたわけでございます。

大麦の貿易量は年間1,500万トン、最大の輸入国はサウジアラビアで、主にラクダとか羊の餌にしております、年間、600万トンをサウジアラビアは輸入しています。これは世界の大麦の貿易量の約40%です。食料争奪の中で安定供給の手段をサウジアラビアの飼料会社は考えたのだと思います。どうやって必要量の大麦を確保するか。生産量が不確実になっていく中で、単に数量だけの契約をしても意味がない。もちろん価格がどうなるか不透明の中で絶対の安定は保証されない。ならば思い切った価格をガイドラインとして提示して、サプライヤーの興味と言いますか、やる気を誘ったのではないかというふうに思っております。大麦の輸入はサウジアラビアと日本、中国、トルコが約140万トンの輸入ということで続けております。日本向けの大麦の調達には飼料用大麦が多いのですが、我々商社は今大変な苦勞をしております。というのも、伝統的に大麦の輸出国であった豪州が先ほど述べたように100年に一度というのが2度も3度も続いて大減産になっております。昨年まではそれを何とかカナダ、アメリカ、それから黒海産、ロシア、ウクライナの黒海産で凌いできたわけですが、今年はヨーロッパも干ばつで減産です。黒海産の穀物は輸出禁止措置が取られております。そして頼みの綱の豪州がまた干ばつで駄目になってしまった。完全に絶対量が足りないという状況になりました。穀物価格上昇のお話がいろいろさ

れているのですが、単に上昇率というだけのお話をしますと、大麦が倍率では一番高くなったのかと思います。2005年比較、約3倍以上になっております。食料小麦について言いますと、平均で約2倍前後かというような形になっております。

次のテーマに移ります。備蓄の問題と書きましたが、まずは在庫率のお話をいたします。在庫率のお話は先ほどお二方から詳しく御説明がありました。今が1972年に匹敵するほどの在庫率15%になっている。適正水準は幾らかというと、FAO(国連食糧農業機関)が昔、1970年代に18%という数字を出したのですが、近年、穀物業界の中ではもっぱら22~23%位が適正ではないかと言う方が多いようです。ただ、この在庫率のお話なのですが、今後のバイオエタノール、バイオディーゼル用途の使用増を考えていきますと、今後の在庫率は空恐ろしい数字になるのではないかと考えております。

次で本当の意味での備蓄率のお話をいたします。他の先進国の食料自給率が100%を超えているというところがございますので、そういう国々は備蓄制度について余り考える必要はないのではないかと思います。備蓄制度を持っている他国と比べて我が国の備蓄率はかなり低いようでございます。我が国が、麦で2.2ヵ月から2.4ヵ月、米が150万トンという数字を使いますと、大体2.1~2.2ヵ月、とうもろこしも1ヵ月程度。他の輸入国との比較なのですが、他国の正確な数値が、調査会社ではございませんのでなかなかはっきりと取れないのですが、ヨーロッパでは二度にわたる世界大戦の経験から、防衛政策の一環として食料備蓄等の安全保障政策を行っていると聞いております。スイスでは穀物、砂糖、食用油、コーヒー、ココア、飼料をそれぞれ6ヵ月備蓄、ノルウェーでは小麦を6ヵ月、飼料穀物は3ヵ月、砂糖、イースト、マーガリンなどは1ヵ月、フィンランドに至っては食料用麦1年分、飼料用麦6ヵ月備蓄しており、日本はカロリーベース自給率60%、穀物ベースでは30%を切っているわけがございますから、本当に日本の備蓄率がこれでいいのかというのは不安に思うところでございます。

次に回転在庫の意味合いでの備蓄率のお話をさせていただきます。回転在庫、いわゆる備蓄率が低いと一次加工メーカーが原料切れを起こす可能性が強まってくるわけです。例えば、輸出国での禁輸措置が発生する等、そんな大ごとではなくても、港湾ストライキ、輸送の途中のインフラのトラブル、例えばアメリカのハリケーンカトリーナで輸送網が突然ストップしてガルフのとうもろこしが全然来なくなったというような事態です。または予定どおりの船積みができない場合、航海中の悪天候、等で貨物到着が遅れると、備蓄率、回転在庫が少なければ当然のことながら、メーカーは在庫切れの問題が発生するわけです。

また、輸入した穀物に万が一品質や安全の問題から使用不能となった場合も、同様に在庫切れの問題が発生します。

私は豊田通商に勤務しておりますが、ちょっと余談ですが、ある自動車メーカーがカンバン方式とかジャストインタイムという形で在庫を持たないシステムを構築しておりますが、これは売れるものを売る、前工程、中工程、後工程の間に発生する無駄を排除するというのを「改善」と称しております。一方、穀物の場合、工業製品のような計画生産や計画消費ができないことを考えると、穀物備蓄を持つ意味は非常に大きいと個人的には思っております。我々商社は特にとうもろこし、大豆の場合、メーカーの原料切れを起こすことがないようにしっかりと供給から最終ユーザーまでのロジスティックを作り上げることに最大の努力を図っております。その1つの現象、実態が穀物サイロの建設ということになっております。

次に麦のSBS化についてお話をさせていただきます。麦類の輸入は国家貿易として農水省が管理しております。その方式は、農水省が商社から国際価格で買い入れ、管理経費と国内農家への助成金を上乗せした価格で製粉会社、精麦会社、飼料会社に販売しているわけですが、この方式では商社とエンドユーザーは直接話すことなく、全て農水省を窓口として取引を行っていることとなります。もちろん、農水省は国の方針、指針に従いまして、商社、エンドユーザー、両者に指示、指導を行って輸行政を行っているわけです。しかしながら、1999年に飼料用の麦が、そして今年2007年から主食麦の一部をSBS化することになりました。SBS入札というのは売買同時入札と呼ばれ、商社と製粉会社が連名で政府への売値と買値を提出し、利ざやの多い順に落札される仕組みでございます。この利ざや、マークアップは政府の国内麦助成金に充てられるわけです。SBS化というのは国家貿易の中での自由化でございます。国としては安定供給や品質管理の責務が少なくなり、一方、取り決めた最低のマークアップは必ず入るということで、非常にありがたい制度だと思います。また、自由化ですから、我々商社や製粉会社にとってもここが腕の見せどころということで、より有利な原料調達の仕組みづくりに躍起になっているところでございます。SBS制度の下、原料調達には当然ボリュームの大きいところが有利になります。したがって、麦の業界で言えば大手製粉会社が有利で、中小製粉会社は大手製粉会社との共同をやるのか、地域ごとのアライアンスを組むのか、または商社と共同で原料調達をするか等の対策を取っている最中でございます。

次の話に移らせていただきます。麦の変動相場制への移行についてということでござい

ます。政府が、今までは農水省が麦の売却価格というのは年間固定という形で行ってまいりましたが、今年の4月から全銘柄について変動相場制に移行しました。今年の4月に1.3%、そして今年の10月から10%の引き上げになっております。昨今、新聞紙上で報道されておりますパンやインスタントヌードルの値上げというのは、この農水省の払い下げ麦価値上げに基づいたものでございます。麦の新制度開始に当たっては激変緩和という形で、当初5%の範囲でしか上げないという状態でしたが、4月以降、穀物相場が高騰しているということでありまして、10月の場合は10%に値幅制限を引き上げたということでございます。

では、結果として政府は11.3%の値上げをしたのですが、この間、穀物価格はどの程度上昇したのか御説明したいと思います。2005年10月に比べて約2倍、昨年10月と比べても1.5倍となっております。したがって、今、政府の払い下げ麦価と輸入コストは農水省の完全な逆ざやになっております。簡単な言葉で言いますと、政府・農水省は国際相場で高い麦を購入し、安値で製粉会社さんに払い下げている状況になっております。今の穀物国際相場がこのまま続いたとすると、来年4月、そしてまた値幅制限10%というものがもし撤廃されたとすると、理論上、来年4月の麦の価格は20%以上必要になるという計算になります。

何が言いたいかと言いますと、アメリカではパン、スパゲティなどの小麦粉製品が既に当たり前のように10%程度の値上げになりました。メキシコではとうもろこしを原料とするトルティアが50%以上の値上げになって、民衆の暴動が起きるほどまでになっております。もう値上げの転嫁というのは重々進んでいるわけでございます。しかしながら、日本では国家貿易のおかげで小麦価格が安定していることから、一般消費者には穀物価格の高騰の実感があまりなく、更には小売業界における価格競争の激化によって安値競争が続いています。世界的な穀物の需給構造の変化に対応しない日本の量販店は広い目で見ると非常に異様な業界でございまして、製造、流通コストを適切に末端価格に反映できなければ、日本の食品業界は疲弊し、将来に不安を残すことになると思っております。

仕事の関係でよく海外のスーパーマーケットに行くことが多いのですが、この10年で明らかに海外と日本のスーパーマーケットの店頭価格の差というのは縮小しております。特にヨーロッパでございまして、為替の問題もあろうと思っておりますが、今、ヨーロッパの店頭の商品と日本の食品と比べますと、日本は非常に安いという印象をお持ちになると思います。

次にポジティブリストについてお話をいたします。この制度については皆さん御存じだと思います。中国からの一部商品の残留農薬が問題になって、日本における輸入食料の安心・安全の問題が大きく取り上げられております。中国政府もこの問題の対処に躍起になって、登録工場以外の製品輸出禁止や輸出前検査を義務づけるなどの対策をとっております。小麦については制度導入後、大きな問題は今のところ発生しておりません。ただ、現場では2つの大きな問題が内在しております。第1は、海外の基準と日本の基準に差異があることでございます。例としてでございますが、アメリカから小麦を輸入する場合、アメリカと日本の基準の差異があるものが小さなものまで含めると236品目中25品目にも上っております。この中で最も極端な例は、ある除草剤の基準なのですが、アメリカ基準が1.1ppm、それに対して日本の基準が0.05ppmということで、日本が20倍の厳しさになっている。農水省及び我々商社は懸命にアメリカ政府に対して基準の一致を申し入れているところなのですが、相手にしてみれば、日本が米国基準に合わせればいいではないかということで平行線を辿っております。ということは、我々商社はアメリカから1.1ppm基準で物を買付け、日本には0.05ppmで輸入しているということで、今大変なリスクを負って取引をやっているところでございます。

もう一つの問題と申しますのは、日本のポジティブリストの基準がやはり世界で有数に厳しいということが挙げられます。食料の多くを海外からの輸入に頼る日本においては世界の需給バランスが変わりつつある中で、輸入者である日本が供給サイドの現状を把握せず、あまりにも厳しい基準を設定し続ければ、食料加工のリスクの問題が出てくるのではないかと心配しております。安心・安全も非常に重要な問題でございますが、安定供給確保とのバランスを取りながら対応していく時代になっているのではないかと考えております。

穀物関係、特に直接口に入るもので日本に輸入されているというものに米がございませうが、これは農水省の二度に渡る厳しい事前検査と輸入時の厚生労働省の検査がございませうので、輸入許可されたものはまず間違いなく安全であると確信しております。ただ、数量の点について、日本は米の輸入の必要はございませうから、輸入時に厳しい検査を義務づけるということは構わないのかとも考えたりしております。

最後、6ページをお願いいたします。「まとめ」として記載いたしました。穀物は余剰から争奪の時代へ、日本の存在感・相対的地位が低下していることは今までお話をしたとおりでございます。次に資料には「川上デフレ・川下デフレ」と書いてありますが、これは

「川上インフレ」の間違いでございます。大変失礼いたしました。この弊害とは何かと言いますと、穀物原料が高騰している中で、日本の流通は競争が激しいということを理由に価格転嫁を受け入れようとしないということは長期食料安定確保を困難にさせ、同時に食品加工業者の疲弊を招く結果となりはしないか、ということは先ほど御説明したとおりでございます。最後に WTO 交渉のことについて申し上げます。ガットウルグアイラウンド交渉の結果、1995 年から米のミニマムアクセス輸入、麦の関税化などが始まり、同時に 7 年かけて WTO の下で新たな枠組みを作ることが決定したわけでございますが、99 年の WTO シアトル会議の失敗以降、各国は何度も交渉のテーブルには着くも、新たな枠組みが決まらない状況が続いている次第でございます。我々商社や製粉業界、米業界、そしてほとんどの食品業界は、また農家もそうですが、WTO 交渉が再開されるたびに、米、麦の関税は下がるのか、どの品目が自由化されるのか、日本の農業や食品産業はどうなるのか、交渉の経緯を固唾を飲んで見守っていたのではないかと思います。ほとんど進展のないまま 7 年間過ぎてしまいました。商社の立場で物を申しますと、日本の市場が自由化されるのであれば、それをビジネスチャンスと考えて海外での調達機能を拡大する等の方策を取ります。もし国内保護を続けるということであれば、国内での農業分野の進出を検討することになります。ですが、現在のように方向性が不透明な中ではどちらの方向にも舵を取ることができません。

私ごとでございますが、私の上司などは、ことある度に、「米・麦業界における当社の将来成長戦略は何だ」と問い質してきますが、私の答えはいつも、「すべては WTO 交渉結果によって大きく変化します」と答えております。そうすると、上司からはいつも、「おまえはいつも逃げてばかりだ」というふうに言われている次第でございます。国の安全保障論の問題や国内農業保護のために関税の引き下げを行うということはよく理解できます。ただ、一方で国内農業に目を向けると、特に稲作農家の高齢化の問題は大きく、また生産性の改善も農地法などの問題から進んでいないように思います。補助金制度や輸入障壁による国内保護ではなく、本当の意味で国内農業の競争力を高めることにしなければ、自給率の向上どころか、食料の構造変化が起こっている中で、日本だけが蚊帳の外に置かれる可能性もあるのではないかと考えております。日本が農業分野以外で何度も経験いたしましたように、輸入品と競争することで海外市場にも通用する競争力をつけることができれば、日本の食は何があっても大丈夫だとも思います。この意味も含めまして、今回の販売を軸とした米システムのあり方に関する検討会が成功することを祈念しまして、私の御説

明といたします。

どうもありがとうございました。

(3) 質疑・意見交換

八木座長 現場の実態も含めた丁寧な御説明ありがとうございました。

それでは、農林水産省の塩川参事官からの報告も合わせまして、委員の皆様から御質問、御意見を伺いたいと思います。

時間についてですが、当初は 12 時頃までを予定しておりましたが、少し時間をオーバーするかもしれません。その点はお許しいただきたいと思います。なお、12 時以降退席される委員の方がおられましたら、御発言をされてから退席をお願いしたいと思います。よろしく願いいたします。

最初に、私から御質問したいのですが、穀物相場に投機資金が流入しているというお話がありました。原油価格についても先物相場等々に相当大量の投機資金が流れているのではないかという話もありますが、この相場が上がっている要因として投機資金の影響というのはどの程度とお考えなのか、お二方にお伺いできればと思うのですが。柴田委員、いかがでしょうか。

柴田委員 この 8 月 9 日にサブプライム問題が発覚してから、かなりのところ急騰し、継続的に上がっていますから、かなり入ってきているという気はしますが、投資の中身というのは、やはり上がった結果、原油が中心に上がってオイルマネーが膨れ上がっているわけですが、金融市場に部分が回って、どの程度かというのはなかなか難しいのですけれども、この上昇ぶりを見るとかなり入ってきて、要はこの一旦上がったものが今度はなかなか下げにくいような状況になっているというのがまた問題かとは思いますが。オイルマネーは、大体おおざっぱに見ますと、年間、原油の生産量というのは 300 億バレル強ありまして、したがって 1 ドル上がりますと 300 億ドル上がるわけです。昨年、2006 年というのは平均 67 ドル、70 ドル弱ですので、全体で 2 兆ドルを超える石油の市場規模が広がったわけです。この半分が、今度は産油国、輸出国と見ますと 1 兆ドルです。そのうち輸入した部分を勘案しますと、いわゆる彼らの経常収支の黒字というのは 5,000 億ドル位なのです。この 5,000 億ドルは運用されてくるわけでありまして。過去の累積の部分もありますから、合わせると、今、2 兆ドルを超えるいわゆる原資としての投機マネーがあるのでは

ないかと言われてしています。これが回転して、金融市場は不安になっていますから、当然コモディティに入ってくるという現象です。

八木座長 中橋さん、穀物相場に投機資金の流入というお話がありましたが、この辺の影響というのはどういうふうにお考えですか。

中橋食糧部長（豊田通商） これは柴田所長のおっしゃるとおりだと思いますが、現業でやっている者からすると、小麦の相場が、今、9ドルになっています。過去の最高が7ドル70セントでした。1ドル50セントから2ドル程度、過去の最高値が上回っている。とうもろこし、大豆は過去の最高値を上回っていない。ただ、小麦の相場は、小麦の在庫率は過去最低であり、そうなると、ギャップの7ドル70セントと9ドルの1ドル30セントのうちの半分程度から全部が投機資金を煽っているのではないかなというふうに、根拠のない勘という意味ですが、思います。

八木座長 立花委員、どうぞ。

立花委員 今の座長の御質問に関連して、石油についてこういう状況ですから産業界の方で話題になっており、今日の日経新聞の市況欄でも新日石の西尾社長が解説していますが、1バレル80ドルの時に、大体半分の40ドルは、産油国は自国の経済発展のためにカバーしたい値段だと言います。その40ドルプラス20ドル分が、イラク等を中心とした治世学リスクによる上乘せ分。そのさらに10ドルがいわゆる投機資金による分ではないかという見方が石油業界の中では大体一般的で、残りの10ドルがあと別の要因ということで、経済界の見方としては、今日の日経新聞の新日石の西尾社長の石油の価格の構造変化についての解説が、大体一般論という受け止め方をしています。

八木座長 どなたからでも結構ですが、竹内委員、どうぞ。

竹内委員 お二方からレクチャーを頂戴した直後ですので、抽象的な感想以上には申し上げられないですが、20年、30年、40年といったような中期的なスパンで過去を整理し、これから先はどうかという大きな要因の御説明がありましたので、こういう中期的な構造の変化ついて、政策当局あるいは生産・流通・消費それぞれ考えるべきことがあると感じます。私は資本市場の世界におりますので、お話に出たような金融資本市場の最近の現象、あるいはこの2、3年の現象について、金融資本市場は実態経済よりもどうしても少し遅れますが、欧州、アメリカにおける動き、それから途上国なり新興国の動き、最近のドバイがスカンジナビアの取引所を買収したとか、構造上の変化というのは少し遅れるわけですが、しかし、先進国で起きている資本市場の変化というのも構造的に驚くべきところが

あります。従来からすれば変化の進行中のように見えるのですが、そういう人たちと話していると、適切な例示かわかりませんが、ダーウィンが言った言葉らしいですが、種が存続するのは強い種族や知能指数の高い種族が存続したのではなく、変化に適切に対応できた種族が存続し、生き延びることができたというようなことが会話に上って、今、少なくとも先進国では、それぞれの地域でもって世界的な変化に対して我々の市場は今のままでいいのかということ突きつけられていて、それに対して、対応が遅いの、早い、間違っているというような議論が盛んに行われている。その中で日本の資本市場の対応はどうかということ始終問われるというのが今の状況ですが、農政についても、政策の基本的な柱、これからやろうとしていること、現状の政策の基本的な考え方、これらがこういう中期的な変化に対して適切な方向であるかどうかということ、まず考えてみなければいけないのではないか。結果的にこういう大きな変化に対応できる基本的な考え方、構造的な考え方であるという場合には、それをさらに推進していく必要があると思いますので、まず、この機会に我々自身もそういう角度から大枠の検証を一度してみなければいけないと思います。今のお二人の話の中にも、その点を非常に遠慮されながら示唆しておられる箇所が幾つもあったと感じております。

そういうことが政策の変化の時には必要なものであって、17年前のローマ危機宣言から石油危機の時のその前後の農政の基本的な柱というものが全部適切であったかどうかという点はあるので、そういうことがまずは求められているかと思います。それは個々の評価のことになるので、全てを変えなければいけないと言っているわけではないですが、そういうことを感じました。

八木座長 立花委員、どうぞ。

立花委員 30年前あるいは30数年前の石油ショックの時の穀物価格の高騰と比べてみて、いわゆる穀物は世界的には無駄なものは作らないですから、マクロ的には基本的には需給は均衡したレベルで推移しているわけです。多少の過不足は、当然、価格の変動によって調整されてくるわけですが、1970年代初頭の穀物価格の高騰の際は、まだ旧ソ連時代で、ソ連の穀倉地帯での気候の変化によって不作になるということで、非常に秘密裏にシカゴで穀物を調達していて、最初は皆何でこういうことになるのかということがわからず、それがあつた日、ソ連によって、アメリカの禁輸を恐れて、全く秘密裏に穀物を調達していたということがわかり、それがショックになって価格の高騰に繋がるということになった。そういう失敗というか経験を我々はしているわけですから、竹内委員の御発言にもござい

ましたが、G7ではありませんが、様々な経済的な変化について、例えば、ファンドの問題について、ファンドの弊害あるいはファンドをどう規制するかということについて、できるだけ多国間で議論しようという動きがあるようですけれども、この食糧需給の問題についてもまさに地球規模での安全保障の問題に繋がってくるということから言えば、いろいろなレベルで穀物の需給の問題、特に情報が非常にアンダーグラウンドで隠れていて、ある日突然ポコッと出てくるのが非常にショックで、なかなか対応できず、それが後々の混乱に繋がってくるということであれば、情報がきちっと行き渡ればそれぞれ当事者はそれなりに対応できるわけです。もちろん値段が上がってくるにしても、大変な一時的なショックというのは避け得るわけであり、そういう意味で、こういった大きな流れの中で、どうやってこの食糧に関する需給動向についての情報をお互いに共有して、それぞれの対応をどう考えていくか。かつて安倍・バツ協定みたいな動きもありましたけれども、どう対応していくのかという議論が出てくるのだと思いますので、まずはそういった東アジア大、あるいはASEANレベル大を含めて、いろいろなレベルで食糧の需給をめぐる情報交換というようなものを我々が持つこと。それと同時に、中橋さんが問題提起されたように、どうやれば機動的に食糧を調達できるのか、国家貿易という中でいろいろ制約があるということ、あるいは買い負けの問題がありましたけれども、我々が足りないものはきちっと海外から調達してこること、できるだけ合理的な値段で調達してこること、そういったまさに物（ブツ）を確保するのが商売人の商売人たる所以ですから、それが確保できないような要因があるとすれば、彼らのそういった行動を制約している要因について、改善すべき点があれば改善するということが、今日のお話を伺いながら感じさせられた点でございます。

八木座長 奥村委員、どうぞ。

奥村委員 穀物を含めて国際価格が高騰しているお話はいろいろな場面で伺っていましたが、一国の国民の食糧を安定的に供給させる、我々生産者としてはその一端を担っているという自負を持ちながらこれまで対応してきましたが、今日のお二方のお話を聞き、この穀物の価格は我々も懸念していましたが、心配していた部分が世界的な形の中に一部姿を現しつつあるというふうな思いもしながら伺ったところでございます。

そのことを背景にしながら、今日のこの検討会の意義と照らし合わせて考えるならば、やはり一定の食料は自国で生産しなければならないと、自給率の拡大と言われているこの部分は必ず必要なことだろうと改めて思うわけであります。そのときに、これまでの日本

の農業を構成してきた農家の経営実態が将来に繋がっていく、あるいはまた、世界のこのような食糧生産とどこかの部分では価格的にも伍していかなければならないという将来性があるわけですから、やはりコストの低減も含めながらやっていけるような農業体質の改善というのは必ずや必要なのだらうと思います。これまでも米価格の中でもいろいろ議論されており、また今年から日本の農業大改革と言われております品目横断的な所得政策が導入されている。それが、今、私が申し上げたような日本農業の体質改善の一環にあるのだらうと理解しておりますが、残念ながらこの1年経ってみて、そのことが計画どおり順調にこれからも進んでいくと思われるかということからきっちりと検証しながら、違っている部分はやはり速やかに改善をして、将来に向けて発展していくように、この改革制度が伸びていくような、そしてその結果、自給率がせめて3%でも5%でも向上するという方向に向くように政策誘導していくことが必要なことと改めて感じているところでございます。今後のこの検討会の中で、ぜひその方向で議論が展開できるようにお願い申し上げます。

八木座長 吉田委員、どうぞ。

吉田委員 お三方の話を聞いて、国際的に穀物が中期的に上昇傾向、逼迫傾向になっているというのはある程度理解できました。柴田委員にお聞きしたいのですが、今、上昇局面に入ったというのは理解できるのですが、価格が上昇すると当然増産することになりますし、それから座長が質問されたように投機的資金が入って需給実勢より価格上昇している可能性がある。だから、今後、少し下がる局面になるのか、それでもある程度一定の上昇ということになっていくのかをもう少し教えていただきたい。それから、今、議論が出ていたのですが、70年代の食糧危機の時に、農水省の政策は食料自給率を上げるということで、減反をしているにもかかわらず、確か政府買入米価を倍ぐらいに上げたはずで、さらに、麦の価格も相当上げた、その後、価格を上昇させた後始末というのが実はかなりかかった。食料の今の自給率の問題を見たら確かに国内で増産していくということは必要なのですが、その面ではやはり状況の変化に対応できるよう輸入、備蓄、国内の増産を機動的に対応できるようにしなければいけない。また自給率を上げると言って価格を上げる、あるいは何か価格ではないいろいろな仕組みを作るにしても、4、5年のタームと10年のタームの見通しをみて考えていく必要があると感じました。以上です。

八木座長 柴田委員、最初の価格動向に関してお願いします。

柴田委員 はい。確かに値段が上がれば供給が増えて需要が抑制され、マーケット価格

は落ち着くということなのですが、今、起こっていることは、価格がこれだけ高騰して、供給は増やそうとはしてはいますが、作付面積はアメリカは基本的に一定でありますから、そうすると来年は需給が更にタイトになってくる。大豆とか小麦は既にタイトです。来年、とうもろこしは作付けを減らして、大豆、小麦に向かおうとする。3つの作物が2つの椅子を巡る椅子取りゲームみたいな格好になって、結局、アメリカの農家はどれを作っても儲かりそうだという格好で動いているのです。したがって、供給は全体としてなかなか増えない中で、一方、需要が増えますから、市場メカニズムが働きにくいという状況になっています。当然、ファンドが買っているという部分では上がれば利食う格好であります。非常に乱高下する中で、ファンドのふんだんなお金というのは、上がれば不安定要因ですが、下がれば買いを入れるというところで価格安定要因になっており、下方硬直性が価格に表れてきているというふうに言えると思います。それから、例えば他の資源である原油等を加えましても、今、80ドルを超えてきて、90ドルになると、誰しものがこれは投機マネーでいずれ下がるのだというふうで、逆にそれを超えた時点で、もはや新たな供給を増やしていくという姿勢がなくなってしまう。かえってそれがまた開発を遅らせたり、長い目を見た場合には供給制約要因になってしまう、いわゆるラチェット効果のような形、市場メカニズムが働かない方向に動いてしまい、価格が切り上がっていくという現象になっています。

八木座長 阿部委員、どうぞ。

阿部委員 世界の食糧需給の現状なり見通し、あるいは穀物輸入の内容を初めて知りましたが、金があっても果たして食糧輸入が今後できるのだろうか。日本は安定して食糧を確保できるのだろうか、率直に言ってその印象を非常に強くしました。

もう一つは、中国あるいはインドの超経済成長がある。それと日本の経済が闘うことになるわけですが、将来ともいわゆる食糧輸入を頼るだけの国力と言いますか、経済力が確保できるのか。そういうことも含めて考えると、食料自給率をどう考えるのかという点を率直に消費者の皆さんにお伺いしたいと思うのです。この食料自給率問題は農業という側面からではなくて、国益の視点から考えてみた場合は、大変なことだと考えるのです。食料自給率の問題は、中長期的というよりもまさに当面の課題になってきているのではないだろうかと思いました。

それともう一点は燃料の問題です。これも日本だけが、今後、化石燃料を輸入し続けることが果たして国際的にできるのか。化石燃料をできるだけ節約するバイオの自給燃料も

国内で考えなければならなくなるのではないだろうかと思うのです。その問題も農業問題と絡むと思うのです。そのバイオ自給燃料を今後、一体どう考えるのか。そういう論点から農業問題を議論をしてみなければいけないと思うので、こういう点について、消費者の皆さんはどう考えるのか、私はお伺いしたいと思うのです。

八木座長 この検討会の議論の中で消費者の視点についても少しずつ詰めていきたいと
思います。永井委員、どうぞ。

永井委員 私も普段、なかなかこういうお話を聞けることがなくて大変勉強させていただ
きました。率直に、生産者として感じた点をお話をさせていただきたいと思うのですけ
れども、やはりこれだけ食べるものが足りないというような状況が見えてきている中で、
私たち生産現場では何を作ったらいいのかということがよく見えない。何を作っても、な
かなか自分たちの経営としてプラスになっていくというか、これを作ったらこれからの展
望があるというようなことの生産の見通しがなかなか立たないのが現状だと思います。先
程、中橋部長の方からお話があったのですが、やはり日本というのはなかなかマーケット
が敏感に動かないというか、足りないものがある、少しずつ、今、小麦のお話もありま
したが、いろいろなものが上がりつつあるというようなことも出てきていますけれども、
もっともっとマーケットが全体的に食べ物が安い方向ばかりではなくて、きちんとした価
格を消費者にも理解していただいた中で、販売価格というかそういったものがきちんと位
置づけられるような、そういったことも私は生産者としてすごく必要だと感じました。

ですから、私たちからすれば、やはり作ったもので国民の食料をきちんと生産してい
きたいと考えていますので、そういうところからすると日本でこういうものが足りないの
だ、こういうものを作ったらお客様に喜ばれる、日本の自給率が上がるというところに、も
っといろいろなものが敏感に反応できるような、そういったことがもっと伝わればいいの
ではないかと感じました。

八木座長 大南委員、どうぞ。

大南委員 先程、世界の穀物の需給状況について御説明いただきましたが、私も一地方
の米の生産現場ということから意見を述べさせていただきたいと思いますが、先程の説明
では、中国やインドなどの経済発展やエタノール生産の拡大により、世界的に穀物の需要
が増大しているということで、穀物の価格が高騰しており、今後もこの穀物あるいは飼料
高騰が続くことは予想されているわけですが、その中で具体論になるかもしれませんが、
国内における飼料稲、そういった耕畜連携は肉用牛の粗飼料の確保と米の生産調整の推進

を両立するものでありまして、有効な取組ではないかと考えております。飼料稲の確保につきましては、先程来出ていますように自給率の向上にも直接繋がるものでありまして、その点からも飼料稲だけではなくて、やはりその地域に合った作物による耕畜連携を推進する必要があるのではないかと考えております。今後、これは議論になると思いますけれども、耕畜連携の取組につきましては国の方でも集中した支援を行っていただきまして、これまで以上に取り組みやすい環境を整えるべきではないかと考えております。 以上です。

八木座長 米本委員、どうぞ。

米本委員 遅れて参りましたので、途中からなのでずれているかもしれないのですが、先程いろいろ御報告いただいた中で、やはり備蓄の重要性というお話があったと思います。私もそのところはまさにそういうふうには思うわけではありますが、例えば米で考えた時、国産で今 70 万トン位でしょうか、国産で見ればものすごく備蓄が少ない。ただ、MA 米で 180 万トン位あるとすれば、両方合わせると 250 万トンあるので、MA の位置付けは少し違いますけれども、備蓄はある程度あるのだよ、ということになるのかもしれない。ただ、備蓄を考える時に、主食の備蓄というのはどう考えてもやはり短期変動への対応だと思うのです。大きく食料需給の構造が変わってくるという中での対応は備蓄だけではやれない。主食である米に関しては、やはりまず備蓄というよりも自給力だろうと思うのです。米以外の例えば麦が入ってこなくなっても米があれば我々は生きていけるわけですから、だからそういう意味で、備蓄はとにかく重要なのでぜひ議論はしていただきたいと思うのですが、米の関係の検討でありますから、主食である米に関しては一般的な備蓄というだけの短期変動の備蓄ということではなくて、大きく世界は変わってきているという視点でも御議論いただきたいと感じました。以上です。

八木座長 竹内委員、どうぞ。

竹内委員 私の話したことが、自分の真意と違った方に聞こえる方がありとけないので余計なことかもしれませんが、2点ほど補足させていただきたいと思います。まず1点目は前回の石油ショック、食料危機のときに比べて全般的にずっと落ち着いているということ。1回目はみんなパニックになって、非常にあわててしまっただけで対応を間違えるということはよくあるのですが、大体2回目になると落ち着いて対応できる。何が言いたいかというと、こういう市場の世界的な大きな変動が起きた時に、それに対してどう対応するかという考え方で、少なくとも金融資本市場の世界ではこのヘッジファンドとかプライムとか

サブプライムとかいうものの議論が G7 でもサミットでも行われています。ほんの一部には規制で対応しようという声がありますが、ほとんどこれは賛同を得られていません。市場の失敗ということはあるけれども、その市場を通じて解決していくのだということで、先進国の間ではほぼ完全な合意ができて、それについての透明性とか、そういうことが求められているということが現実です。やはりこういう世界的な穀物の動きというものに政策その他で対応する時も、その規制の強化なり勧誘なりを強化する方向で対応するというのは恐らく世界の流れからすると逆行して、解決に逆向きの力関係が働くということになりはしないかという点が気になるので、そういう方向でということを私は申し上げるつもりは全くありません。

それから、それに関連した投機の問題。これもサミットでよく議論をされますが、これも全く同じであって、投機は悪である、諸悪の根源は投機だというようなイメージでこの問題をとらえることは全く間違っているというのが共通の世界的な認識なのです。オイルマネーが全て投機であって、価格高騰の原因だというような、そういう問題ではもちろんないのであって、これだけ石油が高騰すれば、世界の資金の流れがどういうふうに変化して、それが金融資本市場でどういうふうな動きになっているかということはよくフォローしなければいけません。それを規制でどうこうというような、そういう問題では全くないという点を付け加えたいと思います。

それからもう一つは、我々が今日の話も聞いてこの機会に考えなければいけないというのは、もちろん国内の考え方や政策、それらがそういう方向に矛盾している部分というのはやはりこの機会に見直す必要がある。さっきお話がありましたように、最大の矛盾は米は供給過剰で麦、大豆その他は足りないというのが国内の状況です。その状況は、これは世界の流れの状況からすれば全く方向として矛盾しているわけですから、その矛盾を解決する方向で対応するというのは整合性がありますけれども、その矛盾が解決しない方向で対応するというのはやはり整合性が全然ないので、解決の方向にならないわけです。それと同時に、対外関係では、今、御説明があったようなことについて、典型的なのは省エネの産業構造の変化というのは世界一だったわけですから、これが国際的に中国等々が工業化していく過程で非常にいい前例になっているので、これをなるべく早くうまいこと中国も取り入れてもらいたいという努力を盛んにやっている。あるいは、農産物の供給能力についての日本の農業土木というのか、水利というのか、その技術は大変なレベルにあるので、国内で随分貢献されましたけれども、海外で大いに貢献していただきたいという

感じがいたします。いずれにしても国内の問題と世界的な問題に日本がどういうふうに関与できるか、両方あるのではないかと思いましたが、付け加えさせていただきます。

八木座長 奥村委員、どうぞ。

奥村委員 ただいまの御意見に全く、そういう観点で考えるべきだろうと伺うわけであり。そういう意味で、私もさっき申し上げたことにもう少し具体的につけ加えさせていただきますと思いますが、日本農業について、これまでもいろいろと会合の中で反省もあったわけですが、極めて米に偏った異質な農業体と言わざるを得ないと思っております。そしてまた米改革での議論の結果、やはり担い手に、あるいは集落営農を含めた担い手にシフトをしていこう、これからの日本農業を任せていこうという方向で進み始めたところだと思っております。そのことは、やはり今のような小さな零細企業体では農業の内容の変革も極めて難しい、米以外にはほとんど振り向かれないという背景があるものというふうに思います。それが若干でも企業体的な体質を持った農業が育ってくるならば、やはり米だけでなく複合的な経営が中心になるような農業、それを国内のいろいろな農産物、麦も、大豆も、あるいは将来的には餌も、それからバイオ原料もということになるのだと思っておりますが、そういうものが国内で不足する、そして国内で生産したいというものができた時に、やはり複合経営ができるような経営体になっていることが大切なだろうと思うわけであり。ます。

そんな意味では、今新たに進められている農業政策、誰がこれからの農業を担っていくかということだけで申し上げるならば、やはり担い手であり、そしてそれが集落営農であるというこれまでの議論は大きな間違いではなかったのだろうと思っております。ただ、これから考えなければならぬことは、それが計画したように素直に育つ環境の下にあるのかということとをぜひ御検討いただきながら、もし育つ環境にないとしたら何が原因なのか、何をすれば育っていくのかということとをぜひ議題に上げていただきたいと思っております。

八木座長 柴田委員、どうぞ。

柴田委員 すみません、私も若干誤解を招いてしまうかもしれない、投機マネーについてありますが、拡大していることは確かです、その投機マネーは確かに入ってくること自体、矛盾をついて入ってきて、そこに利益のチャンスを得るわけですが、しかしその矛盾というのは、やはり投機マネーが入ってくるということは矛盾を是正しなさいよという警告相場でありまして、そういう意味ではその矛盾は何なのか、こういうところを

よく考えて対応する。そういう意味では投機マネーというのは逆にそういうアラームが鳴っているということでありまして、そこに注目すべきであると思うのですね。必ずしも悪いということではなくて、むしろその動きに注目して、彼らが入ってきている矛盾は何なのか、どこに目をつけているのかということに注目すべきであると思います。

八木座長 阿部委員、どうぞ。

阿部委員 もう一言ちょっと付け加えたいのですが、実は今日の朝日新聞をご覧になった方もいらっしゃると思いますが、米価が本当に大幅に下落して、そして正直言って、農家は不安と動揺から、逆に現在では怒りに変わってきているのです。こういう中で、今もお話がありましたのですけれども、認定農業者、品目横断的経営安定対策の中で示しているいわゆる担い手ですね。その担い手層が果たして育つのだろうか、そういう懸念に今さいなまれているのですね。特に、集落営農を組織化したメンバーからは、この米価ではとてもじゃないが生産できないと、そういう声が四方八方から起きているのですね。それで、当面の課題としても、今回の米価下落を一体どうとらえて考えるのかということも早急にテーマにしてもらいたいということを申し上げておきたいと思います。

八木座長 塩川参事官、どうぞ。

塩川参事官 先ほど竹内委員の方から、中長期的な環境変化に対応した政策がちゃんとできているかというような話がありましたので、1点ちょっと簡単に付け加えさせていただきます。まさに状況は変わってきているので、国際食料問題研究会で勉強し、その成果を基にして、国民的議論を巻き起こしたいと思っております。それで7月に官邸で第1回を開いたのですが、発信力のある方々に委員になってもらって、「食料の未来を描く戦略会議」を設置し、食料問題について議論していただいております。今日も初めてお聞きになったという委員の方もいらっしゃるように、国民の方が食料がこんな状況になっているということを知らないというのはまずいと思っておりますので、その辺はしっかり対応したいと思っております。それと、これは先ほど、立花委員はお帰りになりましたが、情報の収集という話をおっしゃっていたものですから、来年の組織要求で、そういう情報収集、USDA、あるいはFAOだとか、そういう情報にどうしても頼っているものですから、我が国としても十分そういう食料需給をめぐる状況を把握できるような組織を1つ作って、それで国民の方々に発信していきたいと思っておりますのでございます。

八木座長 大木委員、どうぞ。

大木委員 今日詳しい御説明を伺って、末端の消費者としては本当にこういうことをい

ろいろ知らない。どうしても安全なもので、価格は安い方がいいということに消費者としては力点があって、そこに流れていると思うのですね。先ほど中橋部長さんが、本当に食料が燃料に移行していくというのは悲しいとおっしゃいましたけれども、私達もお店で買う時に、バイオエタノール等の影響で畜産農家の方や生産者の方は御苦労だらうな、大変だらうなと思いつつも、そういういろいろな状況がわからないので、安ければいいというのは、確かに正直なところ、圧倒的に消費者はそう思っていると思います。ですから、先ほど塩川参事官がおっしゃいましたように、ぜひこういう情報を消費者にも理解できるように、こういう情報をもっともっと、本当にきょう聞きまして、こんなに起こっているのだということがよくわかりましたので、なかなか理解できませんけれども、みんなが共有で考えられるような情報として消費者に提供してもらう、国民にもっともっと発信してもらおうということをお願いしたいと思いました。

八木座長 吉田委員、どうぞ。

吉田委員 米価がある程度下がってきて、国際的な変化が起きてきたというのは、ある面では米の改革がチャンスになってきているなということですが、昨日、私は新潟の稲作経営者会議の幹部会に出ていたのですが、そこで議論になっていたのは、確かに米価は下がって、地代や何かについてコストを下げなければいけないということですが、実は地代を下げますと、新潟で地主が地代ですと水利費が出なくなってしまう。果たしてこれでいいのかなというところまで来ている。もう一つは、阿部委員や米本委員の前で言いにくいのですが、実は、稲作経営者会議の多くのメンバーはかなり自分でマーケティングしております、あまり価格は下がっていないのです。一番今困っているのは農協に全部出している人たちが困っている。このところも少し、やはりこれからの米の販売、流通、それから農家の手取りをどうするかということを考えていかなければと思います。

それからもう一つは、中橋さんがおっしゃった備蓄の問題ですが、私は前に食糧庁の仕事で、宣伝のためにスイスやフィンランドの備蓄のことを調べたのですが、数量だけではなく、スイスの場合はそのために備蓄したものを食品業者や流通業者、消費者がちゃんと受け入れるシステムをつくっているのですね。フィンランドもそうなのです。ですから、そのところを単に月数だけではなくて、まさに国民の消費者に対する教育や流通面のところの対策も必要で、単純に備蓄を増やしたということになると、またいろいろな問題が発生する。要するに、総合的に考えなければいけないのではないかと。もし備蓄の議論をするなら、数量だけではなくて、もう少しそういう各国の仕組み、備蓄したものの処理の仕

組みをちゃんと議論しないとまずいのではないのかと感じました。

以上です。

八木座長 奥村委員、どうぞ。

奥村委員 今ほど御発言の中で、いろいろな生産者がおられるわけではありますが、自分で売った生産者は意外と価格は下がっていないぞという御指摘がありました。しかし、米の問題はここ4、5年、やっと将来に向けての議論と、そしてその議論の方向が決まって動き出したところというふうに思っています。その意味で、我々農協系統、全農も含めてですけれども、やはり系統に集荷される米については極力値段の下がらないような、そんなような販売手法を取ってきた経過がございます。その中で、この2年、3年間を見ていて、その結果どうなったかという点について申し上げるならば、我々、系統のそういう販売における怠慢な姿勢というふうにあえて申し上げますが、その結果、生産と消費のアンバランスな生産過剰のリスクは我々系統が全部背負っているわけですね。それを反省して、いよいよ今年から全農も前渡金7,000円ということで、それはもう袋だたきに近いような対応を迫られておりますが、しかしこれから産地として生き残る、あるいは農業者として生き残るためにはやはり生産されたものは販売し尽くさなければならないという背景があるわけですから、当然、打って出ようという行動に入るわけがあります。そうすると、単年度でもって45万トンとも50万トンとも言われる過剰の背景を今、御発言のあったような、自分の生産物を直接売っている人は米の価格は維持できていると言われるような、そんな環境は将来的にはないのだというふうに思っております。市場原理というのは過剰ならばとことん、ただまで下がるという世界ですから。ただ、たまたま相手方の販売が遅れているから、その間の販売ができたという経過にあって、次の年まで安定的な販売が保証されるかということになるとすれば、たまたま今、そのような販売ができた方も来年に向けては極めて不安な背景の中に置かれた生産を強いられているというのが今の農家の実態だということを御理解して頂きたいと思っております。

八木座長 米の需給調整につきましては、次回の第3回の検討会でテーマとして取り上げて、詳しく議論したいと思っております。

皆様の御発言はほぼよろしいでしょうか……。

それでは、このあたりで質疑・意見交換を終わらせていただきまして、議題のその他のところで、前回、大木委員から御指摘のあった米の消費の状況について事務局が資料を用意しているようでございますので、その説明をいただきたいと思います。

(4) その他

吉田流通加工対策室長 私の方から米の消費状況、特に米飯給食との関係について御説明させていただきます。

資料4でございますが、まず組織的に米飯学校給食を推進してまいりましたのは51年頃からでございます。約10年でほぼ全国の学校で米飯学校給食が行われるようになり、その頃までに約週2回の米飯学校給食が行われるようになりました。60年頃にはそういう状況に達しておりました。それから、今に至るまでじわじわと回数が増えてきて、今、2.9回に至っているという状況でございます。

1ページ目の下の図にございますように、各地域ごとに米飯学校給食の実施状況はかなり異なっておりまして、特に南関東であります関東と表示された地区、また大阪を中心とした近畿としたそういう大都市圏で低くなっておりまして、これらの地域は米類の消費量も少ない地域と、そういう関係がございます。

2ページ目でございます。2ページ目の方で各年代別の摂取量の違いを表示しております。かなりブレがありますので、平成7年から9年までの3カ年と14年から16年までの3カ年の平均で比較しております。これを見ますと、学校給食を経験した世代、7歳から14歳、まだ、今、実際に食べている世代、ないしは終わったばかりの15～19歳の世代、こういう世代では、最初の方の7～9年に比べまして14～16年の方が消費量は多くなっているということがございます。年代の下に平成7～9年、14～16年に2.6とか0.6とか、そういう数字が書いてございますが、これが当時、経験した学校給食の回数でございます。例えば、40代は平成7年～9年あたりでは学校給食で米飯学校給食は経験していなかった。この辺からが始まりの時代でございますが、全く経験していない50代、この辺りは団塊の世代も含む世代でございますけれども、団塊の世代と比べますと、経験した20代の世代は減少はしておりますが、米摂取量の減少の幅は多少小さくなってきているということが言えるかと思えます。

特に、男女別が3ページに置いてございますけれども、男性においては1人当たりの米消費量、20代と30代から50代を比べて、20代の消費量が平成14年から16年では一番多くなっております。微々たる差でございますが、多くなってきております。女性についてはかなりまだ若いほど低いということはございますが、こういう結果になっております。

これらのことから、学校給食だけで消費量が決まるというわけではなく、その他のいろいろな要因があるかと思えます。

4 ページ目をお開き願えますでしょうか。特にガクッと消費が減っております 20 代、30 代、こういう世代については非常に朝ご飯の欠食も多い世代となっております。これが特に 30 代で大幅に伸びてきているとか、各世代を通じて欠食が伸びているというような状況もございます。これらも近年の間に消費が減った 1 つの要因にはなっているのではないかと考えております。

アンケート調査結果として 5 ページ目にいろいろな増えた要因、減った要因を書いておりますが、5 ページ目の下の図を御覧いただければと思うのですが、20 代のところで水色の大きな部分がございます。これは「パンや麺への嗜好変化」による部分、これは当然そういうこともあるかと思えます。それ以外に赤い部分、「1 回のご飯を減らしている」という理由がございます。先ほど女性の方であったのはこの理由等がかなり大きいのではないかと考えております。これらのいろいろな要因から、学校給食だけでは説明できませんけれども、世代ごとの消費量の変化が生じてきたというふうに思っているところでございます。

以上、御説明させていただきました。

八木座長 ありがとうございます。大木委員、よろしいでしょうか。

大木委員 私がこの間お願いしたのは、15 歳から 19 歳、かなりご飯を食べていますよね。この世代が、大人になった時にはその子供たちにも食べさせるようになるのではないかと、そこに期待したいということをお願いしたことです。今、40 代の人というのは割と少ないですが、この世代はパン食で育った人達ですよね。この人たちが今、親ですから、子供にパンを食べなさいというふうになってしまっていることも考えられます。今後、学校給食でご飯を食べるように推奨していれば、その子供達になったときは、自分の子供にも、ご飯を食べさせる、その期待をしたいということで、そういうことをお願いをしたということです。そうすれば、お米の将来、ご飯も明るくなるのではないかとということで意見を述べさせていただいたということです。

以上、ありがとうございます。

八木座長 それでは、最後に事務局から連絡事項をお願いします。

枝元計画課長 本日は長時間にわたりお疲れ様でございます。ありがとうございます。

第 3 回の検討会でございますが、参考の「年内の検討スケジュール予定」というところ

にございますとおり、11月の6日火曜日の10時からを予定してございます。

なお、場所は本日と違いまして、農林水産省の7階の講堂におきまして開催する予定でございます。場所が変わりますので、御注意をお願いしたいと思います。

議題につきましては、先ほど座長からもございましたように、「米の需給調整について」ということで予定してございます。御多忙とは思いますが、よろしく御出席のほどをお願いいたします。また文書で後ほど御連絡を差し上げたいと思います。また年明け以降の日程等につきましては、委員の御都合をまた御確認させていただきまして、別途設定させていただきますので、よろしくをお願いしたいと思います。

八木座長 よろしゅうございますか、特にありませんか。

それでは、本日は活発な御議論を長時間にわたりまして、ありがとうございました。以上をもちまして、本日の検討会を終了いたします。

3 . 閉 会